

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 兵庫県 神河町

(単位:百万円)			
標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,525	2,333	376	5,234

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,682	8,499	183	161	349	10,537	
介護療育支援事業特別会計	53	49	5	5	12	—	
産業廃棄物処理事業特別会計	25	23	2	2	—	—	
寺前地区振興基金特別会計	13	13	0	0	10	—	
長谷地区振興基金特別会計	7	7	0	0	7	—	
一般会計等	8,759	8,570	189	168		10,537	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	346	345	1	154	68	2,677	1,148	法適用企業
下水道事業会計	408	621	△ 213	123	540	7,366	5,915	法適用企業
公立神崎総合病院事業会計	3,375	3,443	△ 68	7	360	3,257	2,129	法適用企業
土地開発事業特別会計(宅地造成)	223	202	21	77	32	—	—	
老人訪問看護事業特別会計	116	99	16	16	—	—	—	
国民健康保険事業特別会計	1,448	1,345	103	103	88	—	—	
介護保険事業特別会計	1,010	993	17	17	174	—	—	
後期高齢者医療事業特別会計	144	143	1	1	41	—	—	
老人保健事業特別会計	5	5	0	0	5	—	—	
公営企業会計等 計				498		13,300	9,192	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
中播衛生施設事務組合	480	474	6	6	—	34	5	
中播北部行政事務組合	1,328	1,306	22	22	—	2,148	1,029	
中播農業共済事務組合	311	295	16	491	—	—	—	法適用企業
兵庫県市町村職員退職手当組合	19,219	19,067	151	151	—	—	—	
兵庫県市町交通災害共済組合	169	169	0	0	35	—	—	
兵庫県町議会議員公務災害共済組合	18	17	1	1	—	—	—	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,591	4,224	367	367	37	—	—	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	520,202	503,885	16,317	16,317	7,036	—	—	
一部事務組合等 計				17,355		2,182	1,034	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)グリーンエコー	3	17	10	—	—	—	—	—	
(株)神崎フード	1	61	36	—	—	—	—	—	
兵庫県町土地開発公社	0	37	2	—	—	31	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			48	0	0	31	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)			
充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	392	319	△ 73
減債基金	35	25	△ 10
その他充当可能基金	1,143	1,071	△ 72
充当可能基金 計	1,569	1,415	△ 154

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

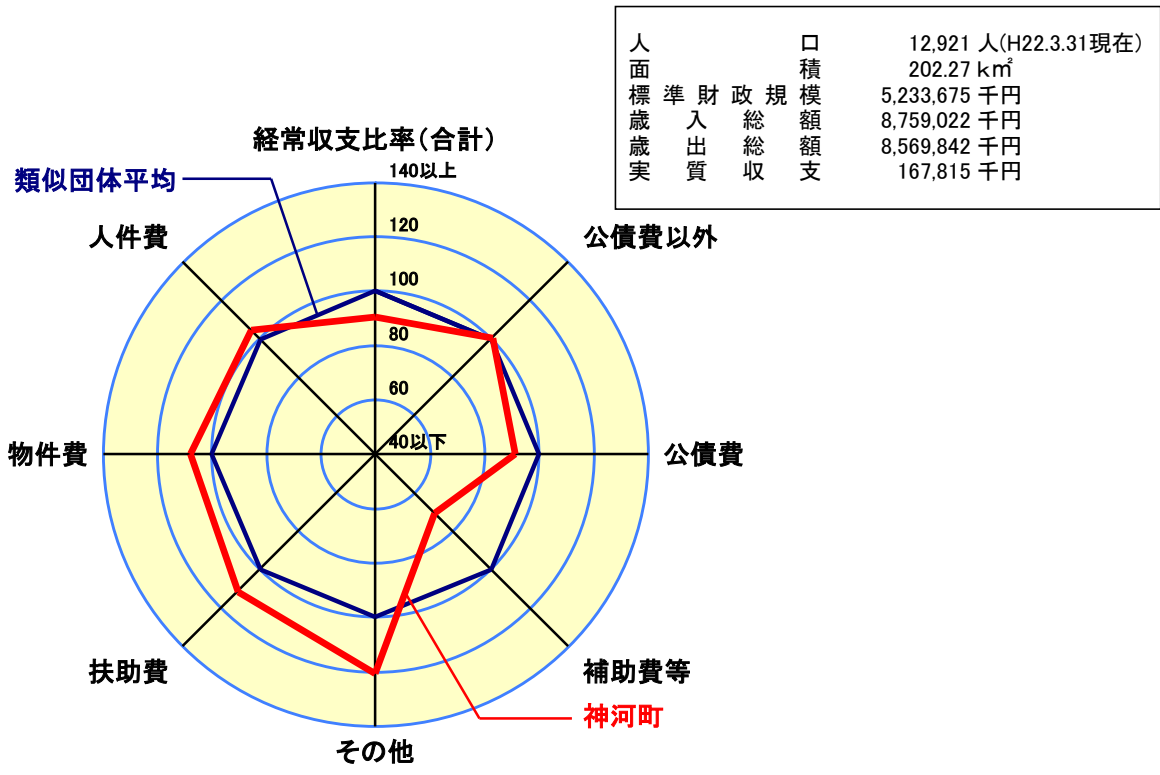
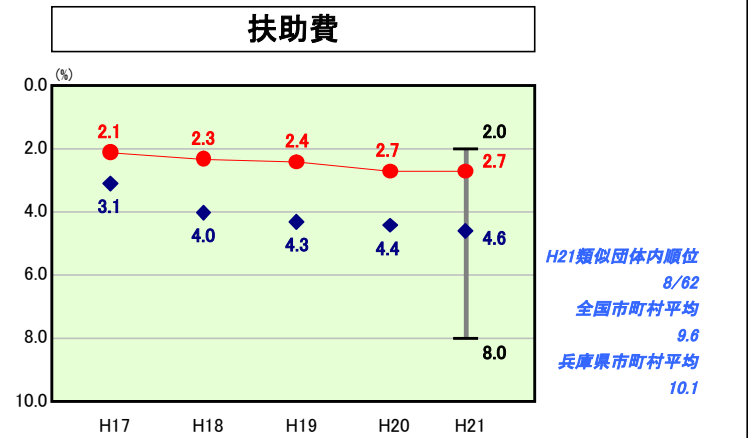
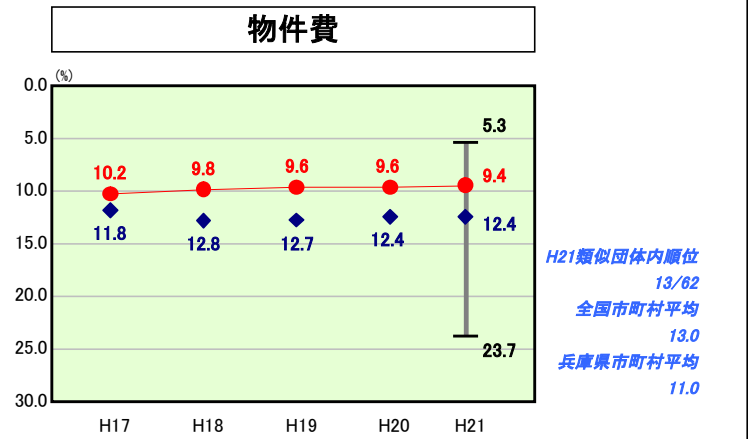
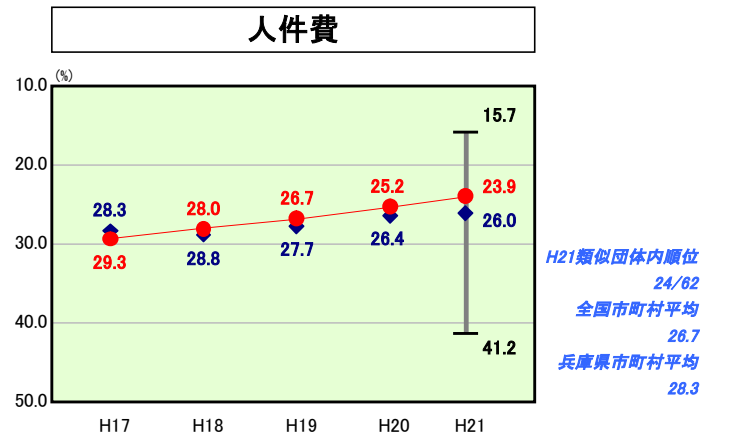
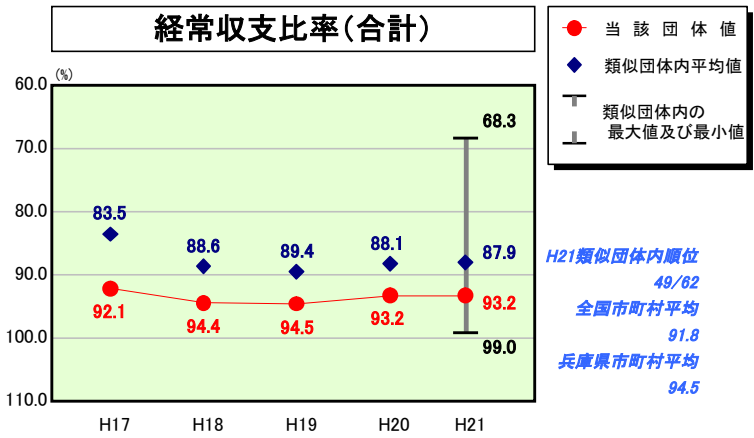
6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実 質 赤 字 比 率	1.66	3.20	1.54	△ 14.85	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	29.11	12.71	△ 16.40	△ 19.85	△ 40.00	下水道事業会計	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	22.8	22.5	△ 0.30	25.0	35.0	公立神崎総合病院事業会計	—	—	—
将 来 負 担 比 率	195.3	170.8	△ 24.50	350.0		土地開発事業特別会計	—	—	—
財 政 力 指 数	0.54	0.52	△ 0.02						
経 常 収 支 比 率	93.2	93.2	0.00						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

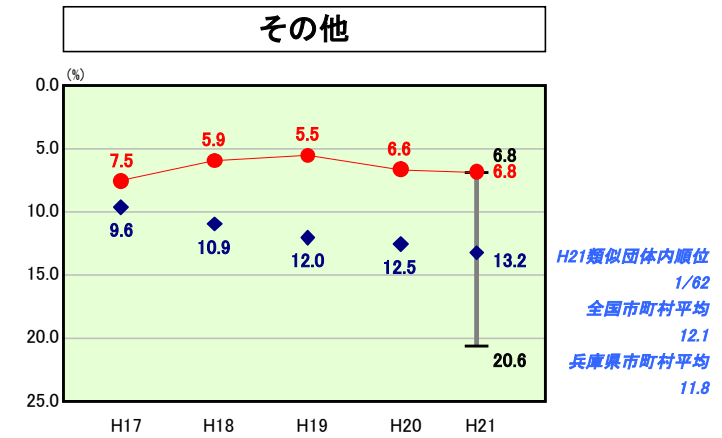
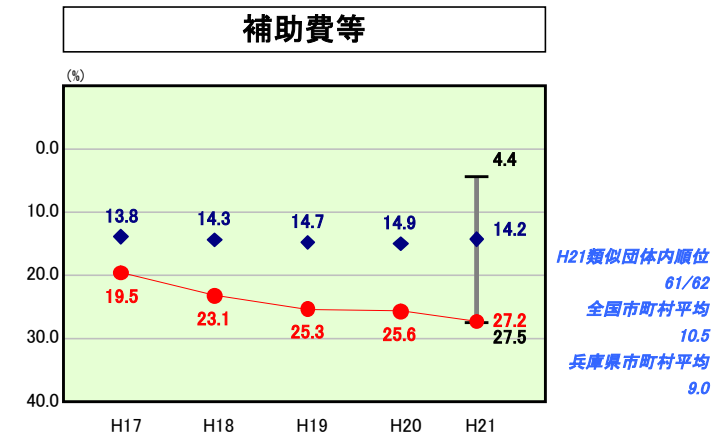
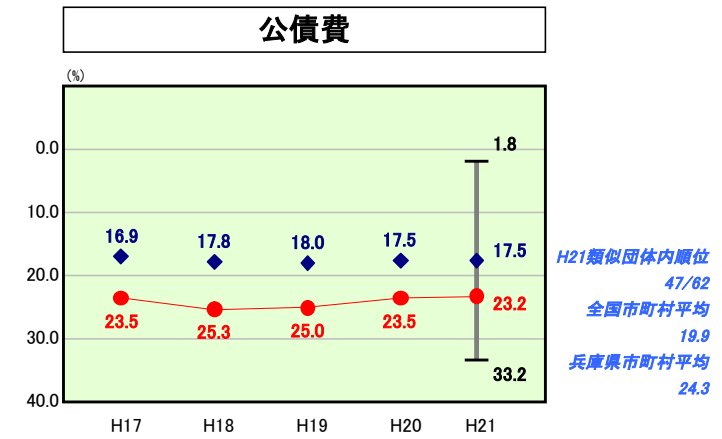
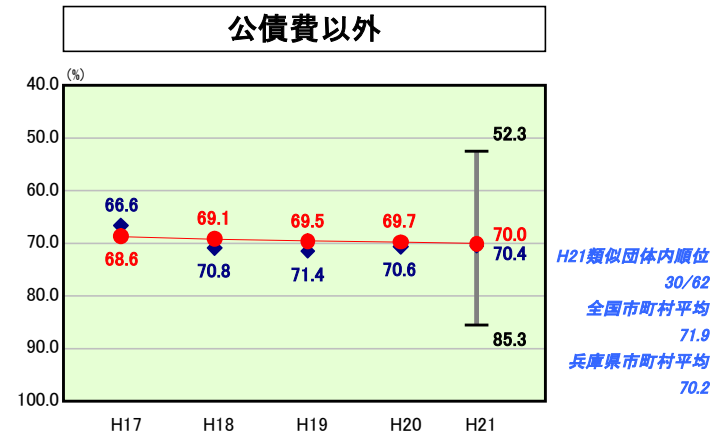


- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注：各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17～)のみを表示している。

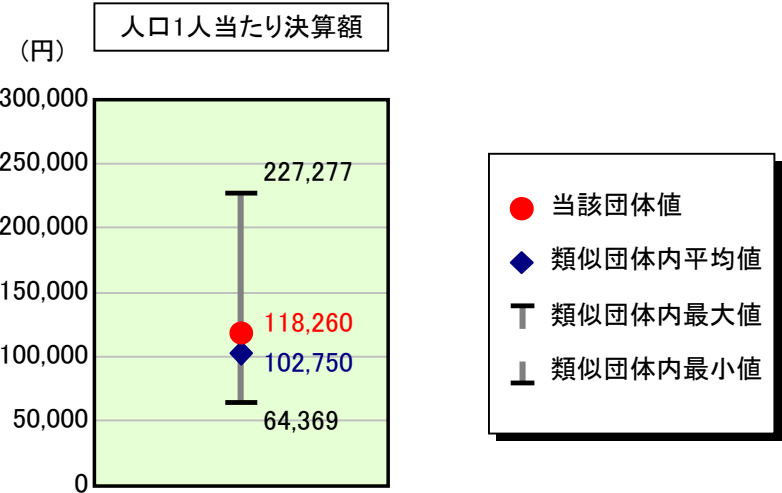
- 人件費
類似団体平均より2.1ポイント低い水準となっているが、今後においても集中改革プランと定員適正化計画に掲げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成22～26年度の5年間で19人(△12%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。
- 物件費
類似団体平均より低いですが、依然として各施設の維持管理経費が増加傾向にある。今後は集中改革プランに掲げた経費節減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の整理・統廃合の検討などの取り組みにより、物件費全体の縮減を行う。
- 扶助費
類似団体平均より低いですが、特に児童福祉(保育所運営委託)と心身障害者福祉等にかかる経費が増加傾向にあり、今後も増加するものと思われる。そのためには集中改革プランを確実に実行し、財源の確保をしていく。
- 公債費
平成5年以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが減少している。引き続き、繰上償還の実施と新規発行債の抑制に努め、平成25年度決算において実質公債費比率では18.0%を下回るとともに、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準に近づける。
- 補助費等
特に一部事務組合と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均を上回る要因になっている。今後については、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助費全体の縮減を図っていく。また、企業会計においては「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を確実に実行し、経営の安定に努める。
- その他(普通建設事業)
普通建設事業については、合併特例債事業を中心として、公債費負担適正化計画に掲げた事業のみの実施とし、事業費の抑制に努める。
- その他(繰出金)
繰出金については、国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金が増加傾向にあり、今後も増加していくものと予測している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



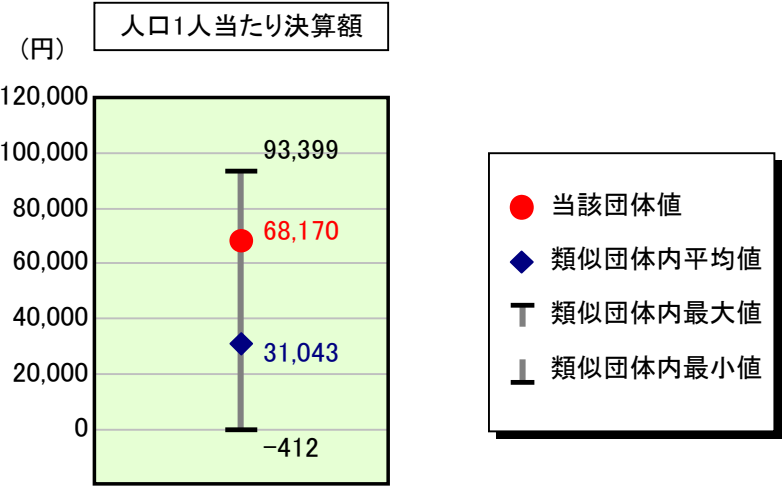
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,448,833	112,130	86,690	29.3
賃金 (物件費)	126,454	9,787	7,046	38.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,521	1,279	12,132	▲ 89.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,712	2,067	607	240.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,603	4,768	4,145	15.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,596	356	1,925	▲ 81.5
▲退職金	▲ 156,679	▲ 12,126	▲ 9,795	23.8
合計	1,528,040	118,260	102,750	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.30	9.88	1.42
ラスパイレス指数	99.1	94.1	5.0

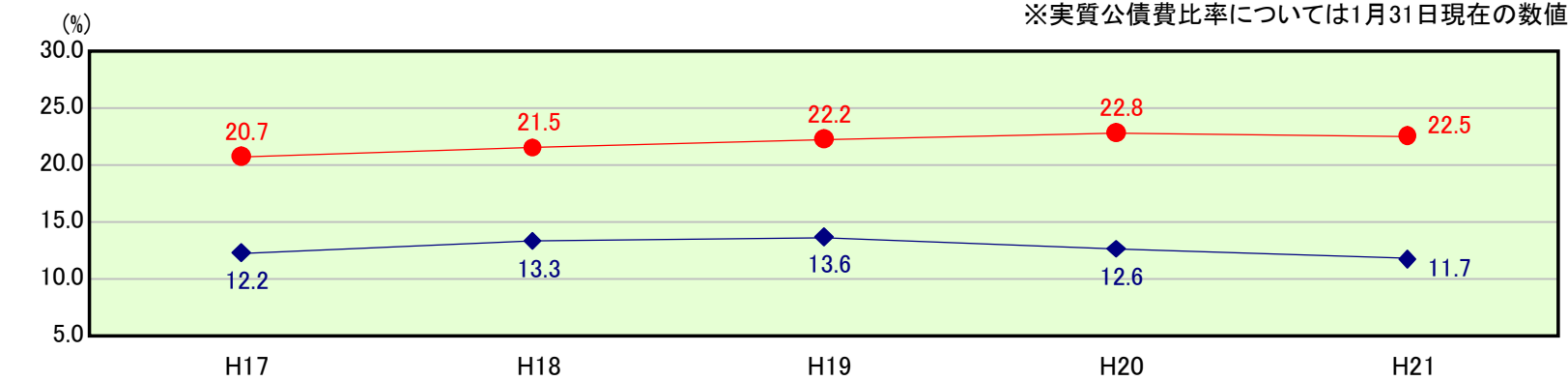
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,294,067	100,152	54,753	82.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	651,713	50,438	13,880	263.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	178,062	13,781	6,127	124.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,137	88	1,629	▲ 94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,761	136	22	518.2
▲特定財源の額	▲ 73,770	▲ 5,709	▲ 2,612	118.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,172,151	▲ 90,717	▲ 42,761	112.1
合計	880,819	68,170	31,043	119.6

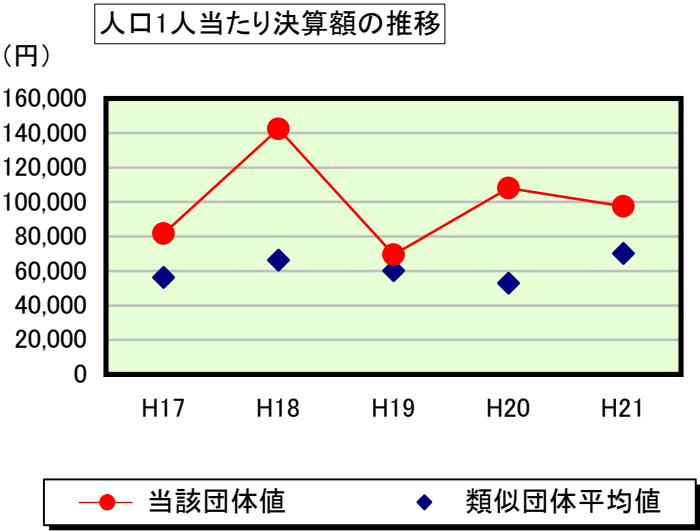
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 神河町

普通建設事業費の分析



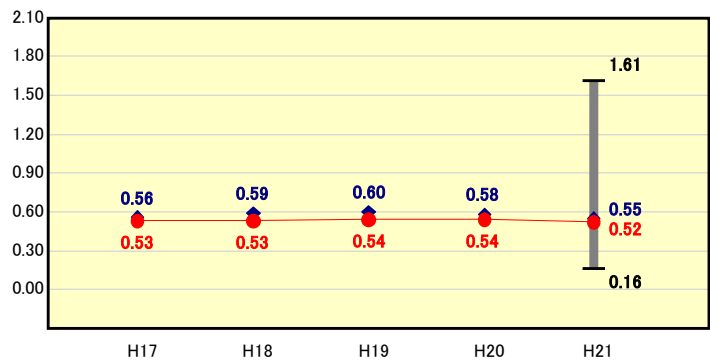
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,107,921	81,597	-	56,261	-	-
うち単独分	598,749	44,097	-	37,300	-	-
H18	1,903,384	142,277	74.4	66,287	17.8	56.6
うち単独分	984,536	73,594	66.9	36,581	▲ 1.9	68.8
H19	915,287	69,377	▲ 51.2	60,088	▲ 9.4	▲ 41.8
うち単独分	265,645	20,135	▲ 72.6	30,773	▲ 15.9	▲ 56.7
H20	1,407,367	107,960	55.6	52,940	▲ 11.9	67.5
うち単独分	532,511	40,849	102.9	28,496	▲ 7.4	110.3
H21	1,257,995	97,360	▲ 9.8	70,254	32.7	▲ 42.5
うち単独分	606,482	46,938	14.9	41,764	46.6	▲ 31.7
過去5年間平均	1,318,391	99,714	13.8	61,166	5.8	8.0
うち単独分	597,585	45,123	22.4	34,983	4.3	18.1

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.52]**

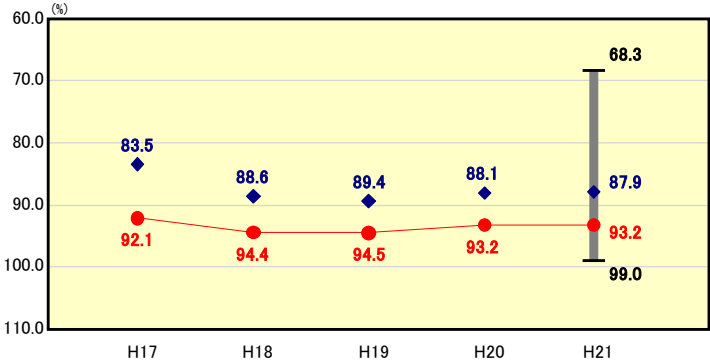


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
22/62
全国市町村平均
0.55
兵庫県市町村平均
0.66

財政構造の弾力性

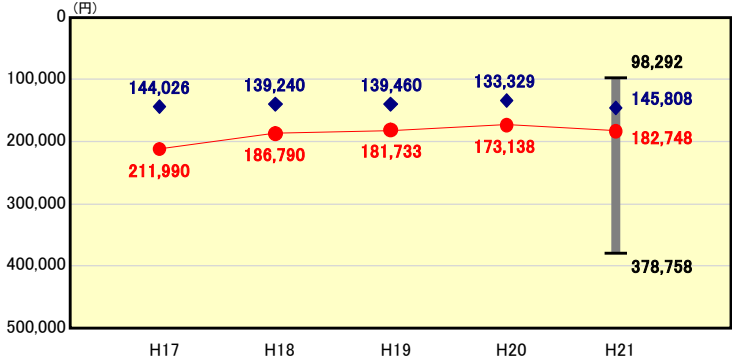
経常収支比率 **[93.2%]**



類似団体内順位
49/62
全国市町村平均
91.8
兵庫県市町村平均
94.5

人件費・物件費等の状況

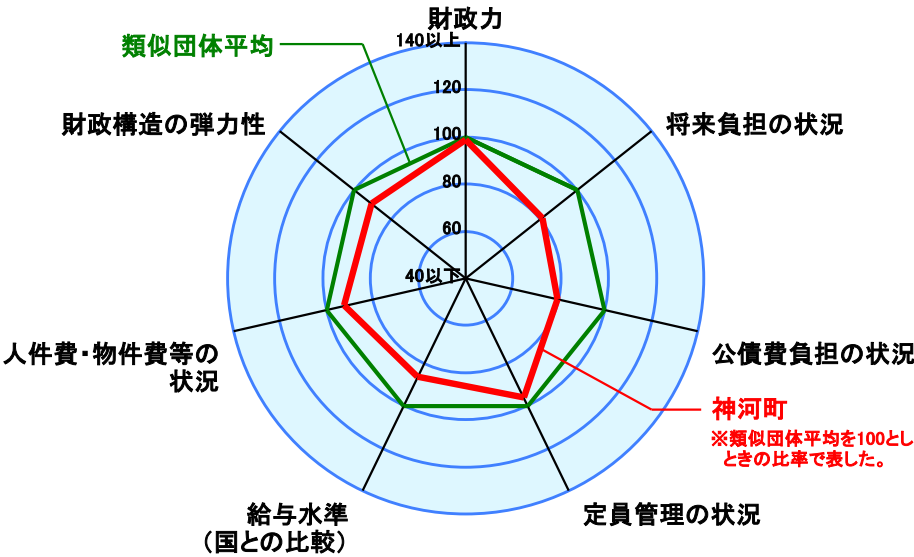
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[182,748円]**



類似団体内順位
48/62
全国市町村平均
115,856
兵庫県市町村平均
114,729

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	12,921	人(H22.3.31現在)
面積	202.27	km ²
標準財政規模	5,233,675	千円
歳入総額	8,759,022	千円
歳出総額	8,569,842	千円
実質収支	167,815	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

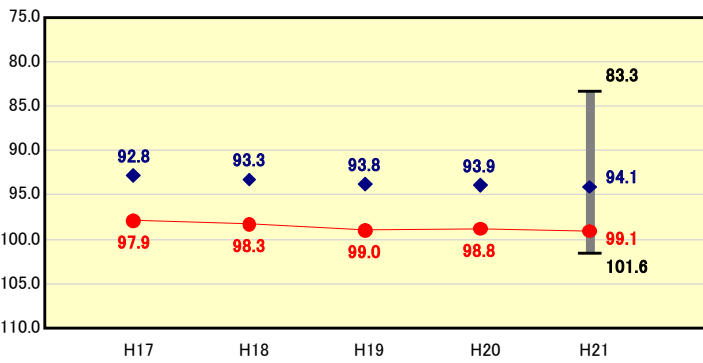
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.1]**

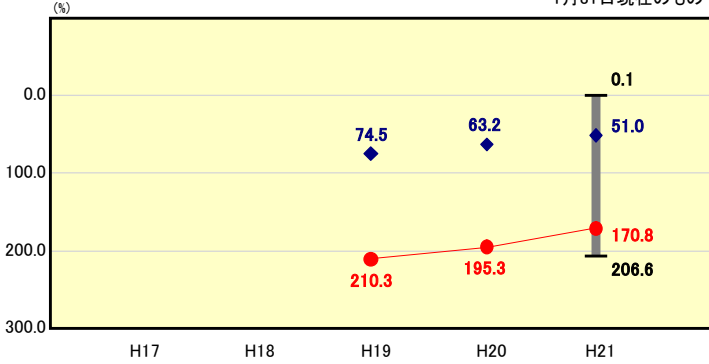


類似団体内順位
60/62
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[170.8%]**

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

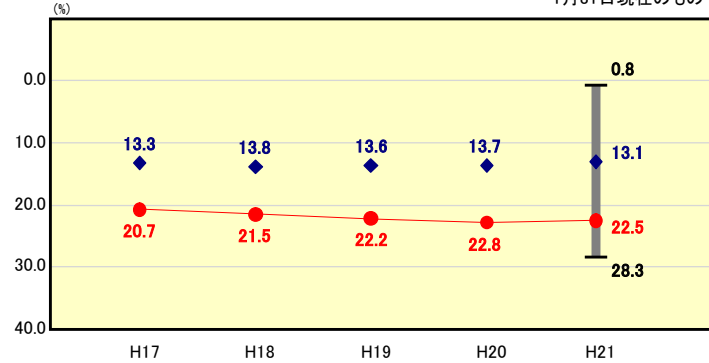


類似団体内順位
54/62
全国市町村平均
92.8
兵庫県市町村平均
141.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[22.5%]**

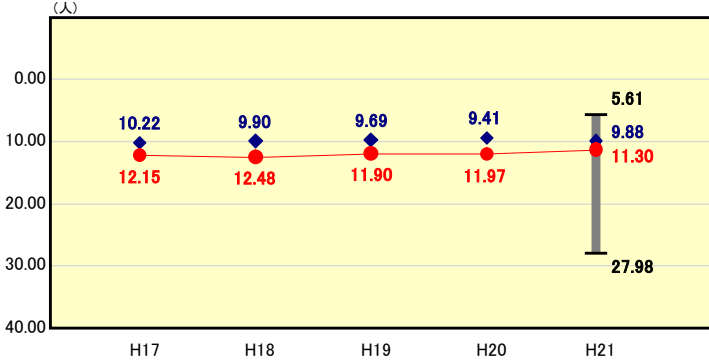
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
59/62
全国市町村平均
11.2
兵庫県市町村平均
13.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.30人]**



類似団体内順位
43/62
全国市町村平均
7.33
兵庫県市町村平均
7.13

分析欄

注：各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17～)のみを表示している。

●財政力指数

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まないこと等により財政基盤が弱体化傾向にある。今後は行財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

●経常収支比率

水力発電所施設の償却資産の減少により地方税は減少しているが、普通交付税と臨時財政対策債の増加により歳入の経常一般財源は増加している。一方、歳出における人件費・物件費は集中改革プラン等の着実な取り組みなどにより減少している。しかし、公債費は元金償還開始により増加し、補助費と繰出金についても増加傾向にあり、歳出の経常一般財源は増加している。これらの要因により比率は前年度並みとなっているが、依然として高い水準にあり類似団体平均を5.3ポイント上回っている。引き続き、行財政の集中改革プランに掲げたとおり新規採用の抑制による職員の減、各種手当の総点検等給与の適正化による人件費の削減、繰上償還による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体と比較して多額になっているのは、特に人件費では職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などの経費が多いためと考えられる。今後は、行財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと重複する施設の整理、統廃合の検討などの取り組みを通じて削減していく方針である。

●将来負担比率

将来負担額について、公債費負担適正化計画による繰上償還の実施と新規発行債の抑制により地方債残高が減少していることから昨年度に比べ比率が減少している。今後についても行財政の集中改革プラン及び公債費負担適正化計画に沿い、繰上償還を実施するとともに、新規発行債の抑制、縮小に努め、比率の改善を図る。

●実質公債費比率

地方債の償還のピークが過ぎたことから徐々にではあるが、昨年度に比べ0.3ポイント改善している。類似団体平均を9.4ポイント上回っているが、22年度以降は減少する見込みである。今後も公債費負担適正化計画及び行財政の集中改革プランに沿い、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制と繰上償還などの実行により、今後4年間

●人口1,000人当たり職員数

現在、定年等退職者が発生してもその補充は最小人数の採用としているが、類似団体平均値は9.88人で、当町は11.30人で依然として多い職員数であることから、定員適正化計画に沿い適切な定員管理に努め、「平成22～26年度の5年間で19人(△12%)」の削減を図る。

●ラスパイレス指数

現在の一般行政職員の構成は、新規採用を最小人数としているため高齢化の傾向にあり、また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。その結果、類似団体平均より5.0ポイント上回り高い数値となっている。今後は、より一層の給与の適正化に努めることにより改善を図る。